

ひぐち秀敏の県議会だより

第21号

発行責任者
樋口 秀敏

事務所
南魚沼市塩沢1412-2
阿部アパート101号室

電話・FAX
025-782-5233

E-mail
higuchi@kta.biglobe.ne.jp



▲ひぐち秀敏のFacebook



にじいろ

6月定例会

原発議論は進展なし

震災復興などに17億円増額

新潟県議会6月定例会が、6月25日から7月16日までの日程で開催されました。能登半島地震からの復旧・復興に必要な経費と、柏崎刈羽原発事故時の避難道路の整備に係る調査費として17億8千万円の補正予算を可決しました。柏崎刈羽原発の再稼働について、花角知事は従来の答弁にとどまりました。最低賃金の引き上げを求める意見書を、全会一致で可決しました。

新潟県の最低賃金
985円
2024年10月1日から

6月補正予算に、能登半島地震により被災した中小企業の復旧・復興を支援するため、施設や設備の復旧等の事業再建に係る経費の支援に10億3千万円余、液状化被害を受けた宅地の早期復旧のため、所有者が実施する宅地の復旧に要する経費の支援に6億8千万円余、柏崎刈羽原子力発電所の住民の安全と安心を確保するため、原子力災害時の住民避難を円滑にするため

の避難路整備に係る事前調査を行うために5千3百万円の予算を計上しました。新潟県核燃料税条例の適用期限が7月に終了することに伴い、出力割を引き上げた新たな条例案が提出され、賛成多数で可決成立しました。未来にいがたは賛成しました。

代表質問、一般質問では柏崎刈羽原発の再稼働についての質問も多く行われましたが、花角知事は「3つ



議会運営委員会の視察で、大分県議会の運営について質問する。ひぐち県議 4月26日

の検証の取りまとめ、原子力規制委員会の追加検査を踏まえた判断、技術委員会における安全対策の確認、原子力災害発生時の避難の課題への取組などを材料に議論を進め、県民等の意見を聞き、その上で判断・結論を出して県民の意思を確認する」と従来の考えを繰り返しました。



地盤が4メートル隆起した輪島市門前町の黒島漁港=5月16日

県技術委員会の柏崎刈羽原発の安全対策の確認の取りまとめ時期の見直しは「現時点では申し上げられない」としました。防災対策検討会の公開を求めたのに対し「忌憚のない率直な意見交換をしてもらうことが重要である」として認

めませんでした。「避難道路の整備は極めて重要であり、不可欠という言葉で呼んでもいい」との認識を示しました。

最低賃金について政府がデフレ完全脱却のための総合経済対策で、「2030年代半ばまでに全国加重平均が1500円となることを目指す」方針を示す中、未来にいがたから最低賃金の引き上げを求める意見書を提出し、全会一致で可決された。他に未来にいがたが提出した、健康保険証の存続を求める意見書と、給付法を廃止し教員の働き方改革の促進を求める意見書は自民党と公明党の反対で否決されました。

「安全神話」復活を危惧

厚生環境委員会

厚生環境委員会では、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働や避難をめぐって「安全神話」の復活が危惧される議論が行われました。公明

党の委員からは「福島第一原発の経験を経て、様々な防災対策がつけられて、志賀原発も重大な事故がなかった」「国連の科学委員会の報告では、放射線によって死亡した人は皆無であっただけでなく、健康を害した人もいないこと、将来も放射線被ばくによる健康被害は生じないという結論が出ている」として、「正しく知っていないと、ただ怖がるだけになる」との発言がありました。

原子力安全対策課長は、核のゴミの処分方法すら決まっていないのは、放射性物質を人間がコントロールできないからです。その危険性の周知と情報公開こそが求められます。

ひぐち議員の所属委員会

常任委員会
総務文教委員会【再】
知事政策局、総務部、人事委員会、教育委員会などの所管事項を調査

特別委員会
県民所得アップ対策特別委員会【再・委員長】

※ 本県の持続的な発展に向けた経済活性化対策並びに次世代を担う人材の確保育成について調査
議会運営委員会委員
議会広報委員会委員
会派政調会長



ひぐち議員は骨折の入院・治療のため、6月定例会の全日程を休みました。

「1000ミリシールド以下の被ばくによる発がんリスクは極めて低く、生活環境中の他の発がん要因の中に隠れてしまうため、放射線が原因と認識されない。これが国際的な考え方」との認識を示しました。

課長の答弁に対し、自民党の委員は、「認識が同じことを確認できてよかった」としたうえで、「柏崎刈羽原発の燃料装荷が完了した今、放射能に対する不安をやらげ、落ち着いた避難行動をとるため、正しく恐れるための放射線に関する教育を行うべきだと発言しました。」

総務文教委員会

ひくち県議がこの間取り上げてきた課題について、同じ会派の大淵健委員が質問しました。概要を報告します。

人事委員会

大淵 職員採用予定人数を最終合格人数が満たしているか何う。
人事委員会事務局総務課長 職種によっては満たしていない。今年度採用の大卒程度の総合土木職は32人の採用予定のうち最終採用者は18人となっている。ほかには林業職、農業職、建築職と電気職が満たしていない。

大淵 人事院総裁は、人事院の調査で業務量に対して定員が十分でないという声が常により、政府として国家公務員の定員を増やすことも検討する時期にきているとの認識を示している。人事委員会として新潟県の定員と業務量についてどのように認識しているか。
総務課長 定員については任命権者が業務量に応じて

積み上げるもので、私どもとしては採用予定定員を確保できるように努めていく。
大淵 人員が不足している認識するならば、県として定員をどうするか検討するよう働きかける、少なくとも情報発信することが必要ではないか。
総務課長 任命権者の責任において判断している。



欠員が埋まらず危機的な状況にある学校現場。欠員補充は急務だ

総務部

夏季休暇の趣旨は連続利用

大淵 夏季休暇について、総務部長名で業務による事由に限らず分割取得できる通知が出されています。分割取得はあくまで例外的な取り扱いという認識でよいか。
人事課長 原則として連続して取得するべきものと考

えている。
大淵 年次有給休暇は、使用目的は職員の自由で、職員が請求した時季に与えなければならぬが、県庁働

教育委員会

教員未配置は危機的状況

大淵 公立小中学校の教員の欠員が46人と5月に報じられた。直近の状況と理由を伺う。
義務教育課長 新潟市を含めて7月は42人、6月が50人なので少し減少した。未配置数が40数人で危機的な状況と考えている。採用者数が増え、臨時教員が正規採用されたことも影響している。講師の候補者リスト

も枯渇状態だ。
大淵 従来以上に工夫して取り組んでいることは。義務教育課長 教員採用選考の受験者を増やすことが重要で、小学校では複数回実施するなどしている。高等学校教育課長 4月1日の欠員は17人だ。6月以降、常勤講師又は非常勤講師を11人配置し、7月と8月にも1教科ずつ見つけ



大淵 大学3年次から受験できるやり方に変えた実施後の手応えについて伺う。
義務教育課長 出願者数は昨年度よりも減少し、期待した効果に至らなかった。年度内に追加募集を行うなどの方策を検討している。



親子傍聴席などについて説明を受ける、ひくち議員(左)＝福岡県議会

議会運営委員会視察

福岡・長崎・大分県議会

各県議会の運営方法の概要 令和6年4月1日現在

	福岡県議会	長崎県議会	大分県議会	新潟県議会
議員定数	87人	46人	43人	53人
制度の有無	有	平成4年から復活	有	有
実施定例会	毎定例会	予算審議の定例会のみ	第1回及び任期開始の定例会、第3回定例会	毎定例会
質問者	5人以上の会派各1人	5人以上の会派各1又は2人	3人以上の会派各1人	5人以上の会派各1人
質問方法	一括、分割	一括併用	一括併用	一括併用
質問時間	45分(包含含まず) 予算議会は60分	30分+5.4.5.ごとに5分(包含含まず) 予算議会は60分	第3回定例会は30分、他(45.0分)(包含含まず)	35分(包含含まず)
質問者数	制限なし	年間48人	1定例会12人	年間54人
質問方法	一括併用	一括、一回一括、分割	一括、一回一括、分割	一括併用
質問時間	会派の議員数×8分	60分(包含含まず)	30分(包含含まず)	30分(包含含まず)
再質問	時間内で認め	時間内で認め	時間内で認め	2回、1回5分を限度
条例改正	未	令和3年4月1日	令和4年3月31日	令和6年3月1日
常任委員会	未	議運、常任委、特別委	議運、常任委、特別委	議運、常任委、特別委
可能な事由	未	大規模災害、感染症、育児、介護等	大規模災害、感染症、育児、介護等	大規模災害、感染症、妊婦、育児、介護
案議	なし	9回(旅行、疾病他)	1回(育児)	1回(育児)
本会議	平成16年9月定例会から	平成17年9月定例会から	平成17年第2回定例会から	平成17年12月定例会から
委員会	未実施	平成25年11月定例会から委員会をエチューブ配信	平成21年第1回定例会から予備特別委員会のみ	未実施(連合委員会を除く)

福岡県議会では令和元年の改選時に子育て世代の議員が増えました。子どもを連れた傍聴について議論が行われ、遮音性の高いガラス窓を設置した親子傍聴席が設置されました。令和5年12月定例会から利用が開

長崎県議会では所属委員会以外の委員に出席して発言することが認められています。委員外委員の出席上限を超えた場合、オンラインで委員会に出席することもできます。疾病によるオンライン出席も認められています。